様式第１号（その４）（第３条関係）

共同企業体用

建設工事請負変更契約書

|  |
| --- |
| 収入印紙 |

工 事 名

工事場所

変更契約事項

１　工事を施工しない日

工事を施工しない時間帯

２　変更請負　増減額　　￥

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額￥　　　　　　）

変更後請負代金額　　￥

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額￥　　　　　　）

〔（　）の部分は、受注者が課税事業者である場合に使用する。〕

３　建設発生土の搬出先等

４　解体工事に要する費用等　　別紙のとおり

〔注〕　建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）第９条第１項に規定する対象建設工事の場合は、（１）分別解体等の方法、（２）解体工事に要する費用、（３）再資源化等をする施設の名称及び所在地、（４）再資源化等に要する費用についてそれぞれ記入する。

５　工事変更内容は、別紙変更設計書、仕様書、図面のとおりとする。

６　完成期限は　　年　　月　　日を　　年　　月　　日とする。

７　契約保証金は　　　　を　　　　とする。

８　その他原契約書、契約条項のとおり。

上記のとおり変更契約を締結し、契約書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自１通を保有する。

　　　　　　年　　　月　　　日

発　注　者　　　　　　　　　　　　 　　　印

受注者　　　　　　　　　　　共同企業体

代表構成者　住所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名　　　　　　　　　㊞

構成員　住所

商号又は名称

代表者氏名　　　　 　　 ㊞

備考　１　工事を施工しない日、工事を施工しない時間帯及び建設発生土の搬出先等は、原契約書の記載内容に変更がある場合に使用し、変更のない場合は抹消のこと。

２　変更請負額の増減は、一方を抹消し、減額は朱書きのこと。

３　完成期限は、変更のない場合は抹消のこと。

４　契約保証金は、原契約書に記載の保証の額に変更がある場合に使用し、変更のない場合は抹消のこと。

５　抹消の場合は、訂正印を押印のこと。